

第5章 プーチン政権の安定性と対外関係

袴田茂樹

2012年5月には第3期のプーチン政権が成立した。本章では、第1節でこれから6年、或いは2期12年続くプーチン政権の安定性を考察する。本論では安定性の考察に重点を置くが、第2節では、プーチン政権の対外政策、とくにそのアジア重視政策を概観する。

1 プーチン政権の安定性

プーチン政権の安定性を考察するにあたって、方法論として次の諸点を順次考察する。

- ① プーチン政権（含タンデム）の高い支持率、安定性をもたらした諸要因
- ② これら諸要因が今後も機能する可能性
- ③ 新たな支持・安定要因が生じる可能性
- ④ 新たな（あるいは継続する）不安定要因
- ⑤ 結論 プーチン政権の安定性に対する総括的考察

（1）2000年以來のプーチン政権の高支持率、安定性をもたらした諸要因

（「プーチン政権」と言う場合、2008-2012年のメドベージェフ大統領、プーチン首相のいわゆる「タンデム政権」を含める）

世論調査によると、プーチンの支持率は2000年以來2012年まで、彼が大統領、首相の時も含めて常に60%台から70%台の高水準を維持した。この間、CIS諸国では幾つかの政変、いわゆる「カラー革命」が生じたが、ロシアのプーチン政権は比較的安定していた。

この高い支持率と安定性を保証した要因として、次の諸点を指摘できる。

① オイル（ガス）マネーによる経済の向上

プーチンが大統領に就任した2000年から、偶然ではあるが、国際的なオイル価格が、またそれに連動した天然ガスの価格が急激に上昇した。ロシア経済は、ペレストロイカ時代以來悪化し、ソ連邦が崩壊した直後の1990年代には発展途上国並み、あるいはそれ以下の屈辱的な状況に陥った。しかし、プーチン政権の成立と共にエネルギー資源の国際価格が急騰し、プーチンの経済政策とは無関係に、ロシア経済はオイル（ガス）マネーで潤い、ロシアに新興財閥も生れた。この間、貧富の差は増大したが、一般国民の生活も90年代と比べると格段に良くなった。多くの国民は、これをプーチン大統領およびプーチン政権のお蔭と考えた。これが、プーチンの高い支持率と安定性を保証した第1の要因である。

② 「屈辱の90年代」のリアクション

ソ連邦が崩壊した後の1990年代のロシアやCIS諸国の政治的、経済的、社会的な混乱は、予想をはるかに超えたものであった。ソ連時代は社会主義体制として、経済は国家がすべて統制していた。この国家が崩壊し、市場経済の原理が機能する諸条件がまったく存

在していなかったのであるから、経済が破滅的状况に陥ったのは当然である。2000年代になると、ロシア国民はこの「屈辱の90年代」のリアクションとして、プーチン時代の経済と社会の安定を、特別に貴重なものと感じた。プーチンは安定と秩序のシンボルとなり、90年代と比べてプーチン時代を肯定する心理も強まった。「今では皆が安定を求めるようになった。この要求に応えたのがプーチンだった。彼は90年代の混乱と紛争からロシアを引っ張り出した。」(『独立新聞』2011年11月1日)

③ポピュリズム政策

共産党の一党独裁の時代と異なり、議会選挙、大統領選挙が一定の重要性をもつようになったロシアでは、政権は国民の支持率に配慮せざるを得ない。権威主義的な傾向が強まっている、また選挙での不正が指摘されているプーチン政権においても、選挙前には大統領や与党の支持率を上げるために、政権はあらゆる手段を動員している。その一つが、ポピュリズム政策である。ロシアでは軍人、警察は治安機関の従業員、公務員、教育関係者などの給与は低く、その結果腐敗や汚職がはびこった。また年金の額も僅かである。プーチン政権は、とくに軍人や治安関係者の給与を大幅に引き上げ、長年官吏の腐敗、汚職に目をつむってきた。選挙前になると、しばしば年金の引き上げが宣伝された。これらはすべてポピュリズム政策と言えるが、それもプーチンの高い支持率を保証した要因である。

④反欧米のナショナリズムと大国主義

かつてソ連国民には米国と覇を競う大国としての誇りがあった。しかし「屈辱の90年代」にその国民的な誇りは木端微塵に吹き飛ばされた。2000年以後、ロシア経済が回復すると、政権は再び反欧米的な、あるいは外国を敵視する伝統的な心理に依拠し、「大国ロシア」「偉大なロシア」という大国主義やナショナリズムを、国民の統合のために、あるいは国民の支持を高めるために、積極的に利用するようになった。2005年以後の「主権民主主義」の理念やNPO規制法、2012年の刑法改正による「国家裏切り」罪の制定、NPO規制法、国外の支援を受ける組織を「外国のエージェント」と規定する法など一連の政策の背後にも、ロシア伝統の欧米敵視の心理がある。米国への養子縁組禁止の法律も、反米的色彩が強い。

(2) プーチン支持、安定化の諸要因が今後も機能する可能性

①経済ファクターについて

ロシア経済は、現在も輸出の3分の2、歳入の2分の1を、エネルギー資源に依存している。しかし、国際的なエネルギー価格の大幅な上昇を今後も期待することはできない。2008年の金融危機以後、先進国の経済は停滞を脱していないし、中国やロシアなどBRICS諸国の経済発展も鈍化の傾向を見せている。実質国民所得(GDP)の伸び率も鈍化傾向が明白で、2007年の8.5%から2011年には4.3%、2012年は3.4%に落ちた(『日経新聞』2013年2月2日)。

蔓延する腐敗・汚職問題も解決からは程遠く、その結果、以下の数字にも見られるように、ロシアの投資環境の悪さは、国際的にも際立ったものとなっている。

ロシア経済、投資環境の国際ランキング

「世界経済フォーラム」は各国経済に関し、その投資環境などの国際競争力のランキング *The Global Competitiveness Report 2012-2013* を公表した。以下は、各指標に関する 144 カ国中のロシアの順位である。

指標	144 カ国中の順位		
小株主の保護	140 位	独占禁止法の効力	124 位
通関手続きの煩雑さ	137	紛争解決の法的効力	124
財産所有権の保護	133	司法の独立	122
警察の信頼度	133	税負担	121
通商の諸障害	132	非正規支払い、賄賂	120
政府当局の関与	130	税負担	105
役人の恣意	127	政府の浪費	103

(出所)『独立新聞』2012年9月10日

2000 年以後のプーチン政権の支持率を高めその安定性の保証となった最大の要因は、国際的なエネルギー資源の高騰と資源輸出に依存したロシア経済の向上であった。しかし、以上概観したロシアの経済状況から判断する限り、これまでのようにロシアの経済要因がプーチン政権の今後の安定性に寄与するとは到底思えず、逆に、その不安定要因となるだろう。

②「屈辱の 90 年代」の経験について

「屈辱の 90 年代」の無政府状況における混乱、荒廃への恐怖心の心理は極めて強い。そのリアクションとして、何よりも安定と秩序を求める心理を強めた。しかしソ連邦崩壊からすでに 22 年、若い世代はソ連邦崩壊も 90 年代の混乱も、成人として経験していない。年配の世代においても、記憶は徐々に薄れている。これらが象徴的に表れたのが、2011 年末の下院選挙および 2012 年 3 月の大統領選挙前後における、大規模な民衆の反政府、反プーチンの集会やデモであった。このデモに参加したのは「クリエイティブな中間階級」と呼ばれている知識人層が中心で、大都市の一部の社会層にすぎないとの見解もある。しかし、社会全般において閉塞感や不満が強まっている。

ロシアのある評論家は次のように述べる。「国民は大統領府や政府が報告している成果なるものを信じてはいない。ロシア国民の半分は、自分たちは遅れた貧しい国に住んでいると思っている。ロシアに対する国際的な評価はもっと低い。幸福度の調査によると、ロシアは 143 カ国の中で 108 位である。官僚や議員たちが、国民のためにパイをどれほど分配しているかと報告するたびに、国民は苛立っている。ロシアはどんどん衰亡している。農村や都市のインフラは驚くべき酷い状況に陥っている。それはもはやソ連時代の負の遺産などと言って自己弁護することはできない。」(『論拠と事実』2013 年 12 月 19-26 日 No. 51)

③ポピュリズム政策について

プーチン政権のポピュリズムの典型は、軍や治安機関の予算の大幅な増額だ。これにより軍や治安関係者の給与は大幅に引き上げられた。ロシア財務省の発表によると、2013年の国防費は2012年の1864兆ルーブルに対し、25.8%増額されて2345兆ルーブルになる。この他に、治安関係費も9%増額されて、1844兆ルーブルから2011兆ルーブルになる。この増額分の多くが給与の引き上げに使われるが、これで軍人の給与が、階級によっては2倍近く、あるいはそれ以上増やされる。1昨年9月、アレクセイ・クドリン前財務相は国家財政の合理性の立場から、このポピュリズム的な軍事費増額に強く反対したが、当時のメドベージェフ大統領と衝突して辞任させられた。軍事費だけではなく、他の分野でも同じで、2012年12月の年次教書においても、プーチンは緊縮財政を主張する財務省ではなく、経済発展の刺激策を打ち出そうとしている経済発展省を支持した。

プーチンのこの政策は、もちろんインフラ整備とか内需拡大などによる経済の刺激策も念頭にある。しかし、国民の間に強まっている不満に対応するためのポピュリズム的要素が強いことも事実だ。今後、このようなポピュリズムを継続することは、国家財政の立場からも不可能だ。すでにロシアの財政はここ数年、GDPの数%の赤字基調となっている。したがって多くの経済専門家はプーチンのポピュリズム的な政策を批判した。2012年にイーゴリ・ユルゲンス現代発展研究所所長は、「2年後には、ロシア経済は時速140kmで壁に激突する」とさえ述べた（『エクスペルト』2012年2月6-12日 No.5）。

⑤ 米敵視のナショナリズムについて

ロシアが今後も、国民統合のために、また国家としてのアイデンティティ確立のためにも、大国主義のナショナリズムを強めることはほぼ間違いない。国家主義のイデオロギーは、帝政時代、ソ連時代、ソ連崩壊後のロシアの全歴史を通じて、最強の思想だった。問題はこれと関連して、ソ連時代と同様、プーチン政権においても欧米敵視の雰囲気再び強化されていることだ。2008年8月のグルジア戦争の後、あるロシア人は次のように述べた。「今もまた外国人嫌いを育てている。一般のロシア人は再び次のように教え込まれている。われわれは敵たちに包囲されて、その包囲網は常に締め付けられている、と。こうしてロシア人はまたもや外の世界全体を猜疑心をもって見始めているのだ。（『独立新聞』2008年9月2日）」

先に述べたプーチンの最近の一連の政策も、この傾向が強いことを示している。ただ、ここにはジレンマがある。ロシアは西側先進国の最新技術を導入し、先端企業をロシアに誘致して、ロシア経済の現代化を進めることを最重要の国家戦略としている。シベリア・極東では資源開発のために西側からの資本導入も必要だ。つまり、ソ連時代のような孤立した経済体制を維持することは不可能であり、経済面でも科学技術面でも、欧米諸国との密接な関係は避けられなくなっている。また、情報面でも、インターネットを通じて西側の情報はストレートにロシア国内に伝わる。つまり、今日のグローバル化の時代には、欧米敵視政策やそれを基礎にした大国主義にも自ずと限界があるということである。

(3) 新たなプーチン支持・安定要因が生じる可能性

以上、プーチン政権やプーチンの高い支持率および政権の安定を保証した主な4要因について、今後もそれが機能するか否か検討した。結果として、4要因すべてについて、今後はこれまでのようにそれらが機能し続ける可能性はないとの結論に達した。では、これらの諸要因に代わる、プーチン支持を強める、また政権の安定化をもたらす新たな要因が存在するだろうか。あるいは今後生じる可能性があるだろうか。考えられる諸要因を検討する。

①中産階級の形成について

歴史的に見ると、一般的には、中産階級の形成は社会の安定化をもたらす。2000年以後のロシアの経済回復によって、ロシアの政治学者や社会学者によってしばしば論じられている問題は、ロシアにおける中産階級の形成である。オイル（ガス）マネーによって、また腐敗・汚職の構造によって、オリガルヒヤと称される新興財閥やエリート層、特別に豊かな官僚層などが生じた。そして、大部分の国民は欧米先進国や日本の平均よりもはるかに低い生活に甘んじるといふ、貧富の格差も生まれた。しかし同時に、一定の中産階級と称される層がロシアにも生まれつつあるのも事実である。衣食住にさほど不自由しないで、自家用車を保有し、何とか子に高等教育を与えることのできる社会層だ。これら中産階級は、プーチン時代に主として大都市や、資源の豊かな地方都市に生まれている。

では、この新しい社会層の誕生によって、今後のプーチン政権は安定化に向かうだろうか。じつは問題はそれほど単純ではない。というのは、2011年から2012年にかけて、反政府あるいは反プーチンのデモや集会に参加した人たちの大部分は、社会の貧困層ではなく、まさに大都市や豊かな地方都市の中産階級であった。官僚たちの腐敗と汚職が蔓延るロシアで最も強く閉塞感を抱いているのは、意欲や能力があるにもかかわらず官僚主義や縁故主義に阻まれて、能力を発揮できない中産階級の人たちなのである。近年、ロシアから国外に移住する者、あるいは移住を希望する者が増えているが、その大部分も、社会の底辺にいる貧しい人たちではなく、意欲と能力のある中産階級の人たちだ。

つまり、中産階級の増加は政権の安定性という観点から見ると、両刃の剣である。一方で、一定の安定を得たため変化を嫌うという意味で、彼らが社会の安定要因になるのも事実だ。しかし、現在のロシア社会やプーチン政権を最も厳しく批判しているのも、能力を有する意欲的な中産階級なのである。

②政変・混乱への恐怖心と反政府運動に対する「逆バネ」現象

「屈辱の90年代」へのリアクションとして現状を肯定的に見る心理、あるいは安定志向の心理が希薄になりつつあると述べた。このことと一見矛盾すると思えるかもしれないが、ロシア国民の伝統的心理あるいは潜在意識として、ソ連時代も今日も、政変や革命、混乱を嫌う心理は常に存在している。この心理がプーチン政権の安定要因になっていることは間違いない。2011年末の末から2012年にかけて、政権批判、プーチン批判のデモや集会がロシア各地で盛り上がったことは世界に報じられた。しかし、このデモに触発されて、あるいはそれに対抗して、プーチン支持派のデモや集会が、同様の規模あるいは批判派以上の規模で盛り上がったことは、十分報じられていない。この現象を批判運動に対する「逆バネ」現象と呼ぶこともできる。そして2012年5月にプーチンが大統領に就任す

ると、批判派のデモは目標を失い、勢いを失った。

では、一時世界を驚かすほど盛り上がった体制批判の運動がなぜ沈静化したのか、またプーチン支持の運動がなぜ盛り上がったのか。それについては、ロシアのある識者は次のように分析している。「ロシア人は反権力の政治運動がさらに進んで、統制できないカオスになること、さらには新たな革命を恐れたのだ。社会学的調査によると、90%の国民が、そもそも革命というものを悲劇ととらえている。国民の80%は政変に反対している。」(『論拠と事実』2012.12.19-26 No.51)

③権威主義体制の強化

プーチン政権の下では、選挙制度が幾度か改定されて、7%以下の得票率の小政党から国会議員になることは不可能となった。また、州や共和国の首長は大統領の任命制に改められた。テレビなどのマスメディアの多くも、政権によってコントロールされ、政権を批判する知識人や野党の政治家などがテレビから排除されるようになった。2011年には反政府、反プーチンのデモが強まったため、2012年にプーチンが政権について、権威主義体制を強化する、あるいは民主主義を後退させる一連の措置をとった。メドベージェフ大統領時代に、選挙制度の規制やマスコミのコントロールを緩和する政策も出されようとしたが、プーチンが大統領に復帰して、統制はますます強化されている。マスメディアや公の場での指導者への批判を制限する「侮辱罪」の制定、国外からの支援を受ける組織をスパイ扱いする法令、デモや集会の規制強化、宗教的崇拜の対象への侮辱を罰する措置、その他である。選挙の時は、中央や地方自治体の行政組織全体が、プーチンや与党「統一ロシア」支持のためのマシーンとなった。

このような形での政権による統制強化の措置は、今後も維持、さらに強化さるだろう。プーチン政権下でのこのような統制措置が、プーチン政権の外見上の一定の「安定」や「高い支持率」を保証したし、今後も一定の役割を果たすだろう。しかしこれらが証明していることは、プーチン政権の安定性よりはむしろ不安定性である。

④新帝国主義

2008年のグルジア戦争の時、メドベージェフ大統領は「ロシアの特殊権益圏」という概念を使い、グルジア攻撃を擁護したが、これは新たな帝国主義あるいはブレジネフ・ドクトリン(制限主権論)の現代版と言われた。当時、政治学者のヴェチェスラフ・ニコノフはロシアの特殊権益圏に関して、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、アルメニア、ベラルーシ、ウクライナなどの地域を念頭に、「ロシアの死活的な権益は、政治的、経済的、軍事的なすべての可能な手段によって守る必要がある」と述べた(『論拠と事実』2008年9月17-23日)。別の論者は、「ロシア人の権威主義や帝国主義への志向には根強い専制志向がある。それはアル中患者と同じで、簡単には脱却できない。ロシア人には権力を絶対化する古代的、君主制的な深層心理がどの時代にも通奏低音のように流れている」と述べている(『独立新聞』2008年1月23日)。

これに先立ち2003年に、改革派のリーダーでエリツィン時代に副首相も務めたアナトリー・チュバイスさえも「深い確信をもって言えることだが、ロシアのイデオロギーはリベラルな帝国主義であり、ロシアの使命はリベラルな帝国の建設である」と述べている。

このようなロシア国民の心理に応える形で、プーチンが今後「偉大なロシア」の理念の延長として、政権の安定性が揺いだ場合、帝国主義的な政策を強調してロシア国民の支持を高めようとする可能性は大きい。2011年8月にプーチンは、ロシアはベラルーシと、かつてのソ連のような形での統一国家に復帰する可能性について、「その可能性はあるし、非常に望ましい」と述べた。

2011年10月にはプーチンは「ユーラシア同盟」の構想を発表した。これは、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの「関税同盟」を基礎に「統一経済圏」を形成し（2012年1月1日に発足）、さらに加盟国を増やして「ユーラシア経済同盟」に、最終的には「ユーラシア同盟」に発展させるという野心だ。プーチンは、これはソ連邦の復活ではなく、強力な超国家的統一圏で、EU、米国、中国、APECと並ぶ、世界の一つの極となるもの、としている。

これらの「新帝国主義」に対しては、ベラルーシはソ連的な形態への復帰に強く反発した。また他のCIS諸国も、経済面での協力には関心を示しながらも、政治面でリーダーとしてのロシアに再び服従することには、何れの国も断固反対している。さらに、ロシア自身が、CIS諸国からの不法移民により民族対立その他の諸問題が深刻化し、その阻止に苦勞している状態だ。

⑤テロ、外敵その他の新たな脅威の台頭

2004年から2005年にかけて、グルジア、ウクライナ、キルギスで下からの政変が起き（「カラー革命」）、プーチンやロシア指導部も神経を尖らせた。2010年から2011年にかけてのいわゆる「アラブの春」も、ロシア指導部に衝撃を与えた。さらに、ロシア国内では、北コーカサスを中心に、最近ではタタルスタンでもイスラム過激派の活動が活発化し、テロ行為も頻発している。2014年にアフガニスタンから米軍が撤退した後、タリバンなどのイスラム過激派の活動が活発化し、それが中央アジアやロシア国内に影響を及ぼすことをロシアは強く恐れている。さらに、ロシアと欧米諸国との関係も、一時は緊張関係緩和の「リセット」が喧伝されたが、最近ではまた不信関係が強まっている。2012年2月末にプーチンは外交政策に関する論文を発表したが、そこでプーチンはおよそ次のように述べている。「誰が信頼関係を破壊しているのか。過剰な武力行使は許されない。我々はこの観点から米国やNATOの行動を見ている。米国もNATOも、ステレオタイプのブロック（陣営）思考に依拠している。懸念されるのは、新たな軍事施設の配備を含むNATOの拡大や、欧州におけるMDシステム創設のための欧米の連合だ。NATO側は信頼を損なうような既成事実をつくっている。」

これらの新たな危機は、もちろん、プーチン政権にとっての不安定要因である。しかしこのような新たな危機への対応としてのナショナリズムの高揚は、あるいは「外敵」への対応政策は、国内での国民の不満を他に向け、不安定化した政権の支持率を高めるための常套手段でもある。新たな危機あるいは「外敵」が今後のプーチン政権にどのような影響を及ぼすか、はたしてそれによって国民を結集させることができるのか、不確定要因が多い。

（4）新たな（あるいは継続する）不安定要因

今後のプーチン政権にとって、従来とは異なるかたちで生じている不安定要因、あるいは従来も存在したが、今後も継続する不安定要因について、次の諸点を指摘しておきたい。

①腐敗・汚職問題への無力

ロシア社会の最も深刻な問題は、官僚、官吏だけでなく、あらゆる組織における腐敗や汚職の蔓延である。汚職に関するクリーン度国際ランキングでは、ロシアは182カ国中143位で、エジプト、タンザニア、モザンビーク、バングラデシュ、ニカラグアより下位にある（2011年、世界銀行、アジア開発銀行その他のデータより）。ロシアでは、内務省や司法機関など本来は腐敗、汚職を取り締まる組織が、最も腐敗、汚職に侵されている。プーチンもその経済論文（2012年2月）で、「システム化した汚職」という表現を使用しているが、構造化した腐敗、汚職問題が、国民の不満や社会の閉塞感の最大の原因となっている。官僚や官吏の腐敗、汚職が近年かえって蔓延した原因のひとつは、公務員の低賃金であるが、とくにソ連邦が崩壊した後の混乱期に、国家が官僚や官吏にまともな給与を支払うことができなくなり、汚職や賄賂を黙視せざるを得なかったという状況がある。

プーチンは2012年末に、アナトリー・セルジュコフ国防相はじめ有力官僚を汚職関連で解任したが、これまでのどの世論調査を見ても、プーチン政権が汚職問題を解決できると考えている国民はほとんどいない。これが国民の不満や閉塞感の最大の原因である以上、今後のプーチン政権にとって、最も深刻な問題であり続けるだろう。

②経済の構造改革の困難、資源依存経済からの脱却の困難

腐敗、汚職の問題とも密接に結びついているが、前述の投資環境の悪さ、市場経済の未発達、ロシアでは経済の構造改革がスローガン倒れでほとんど進展していないことを示している。このことがまた、ロシア経済の資源依存体質を温存させる結果となっている。ロシアで健全な市場経済が発達していないことは、今後も資源依存経済から簡単には脱却できないことを意味する。国際的な資源価格はきわめて不安定であり、したがって今後のロシア経済も不安定とならざるを得ない。これが、これからのプーチン政権の大きな不安定要因であることは、もはや説明不要であろう。

③権力を恐れなくなった国民、あるいは国民の「政治化」

ソ連時代にロシア国民は、スターリンなどの個人崇拜の雰囲気をもたせられてだけでなく、共産党やKGBなどの権力を恐れていた。これは恐怖政治的な独裁主義あるいは権威主義の結果であるが、それがソ連体制の外面上の「安定」をもたらしていた。ゴルバチョフのペレストロイカ路線によってこの国民心理は変わり、1980年代末から、国民は議会や街頭で公然と共産党を批判するようになった。権力を恐れなくなったのだ。ソ連邦崩壊後の1990年代は、事実上無政府状態に陥り、国民は何も敬わず、何も恐れなくなった。2000年以後のプーチン時代になって再びプーチン大統領の権威が復活し、政府内でも議会でも、直接プーチン批判が行われることはなくなり、国民の間でもプーチン批判の運動は生まれなかった。この背景には、国民はもっぱら個人生活に目を向け、政治へのアパシー（無関心）状況もあった。そして、この国民のアパシーがプーチン政権の安全弁ともなっていた。

この状況が劇的に変わったのが、2011年末の下院選挙前後からである。政権、与党の「統

ーロシア」、プーチンをストレートに批判する大衆行動が生じ、ロシア政権だけでなく世界に衝撃を与えた。ロシア国民の「政治化」あるいはロシア社会の「市民社会」化とも言える。ロシアにおいて、今後この傾向は強まることはあっても、弱まることはないだろう。したがって、この状況下でプーチンが政権の安定を維持するのはより困難となる。

④2014年問題と過激なイスラム主義、民族主義および「アラブの春」

今プーチン政権が強く懸念している問題がある。それは、2014年に米軍がアフガニスタンから撤退した後、タリバンおよびイスラム過激派が影響力を強め、それが中央アジアやコーカサス、ロシアに影響を及ぼすことだ。さらにロシア国内で民族問題などを契機として「アラブの春」的な状況が生まれることである。ただ、今のロシアで近い将来「カラー革命」や「アラブの春」的な事態が生じる可能性は必ずしも高くない。前述のようにロシア国民は、現状にあるいはプーチン政権に満足しているからというよりも、政変や混乱に対して強い拒絶反応の心理を有しているからである。

しかし、ロシアの政権やその治安機関、軍などは、「アラブの春」やイスラム過激派によるテロ活動の活発化、民族問題に端を発する政治混乱などを、現実の可能性と考えて、真剣にそれに対処しようとしている。それを端的に示しているのが、近年の CIS 集団安全保障条約機構 (CSTO) の軍事演習である。例えば 2011 年の CSTO 合同軍事演習「ツェントルー-2011」は、従来の演習とは根本的に異なっていた。つまり、今回は大部隊の参加しない作戦で、国内あるいは国外の地域紛争に対応した演習であり、「北アフリカや近東での諸事件を念頭に、ロシアは最悪の事態に備えている」(『独立新聞』2011.9.19)。したがってロシアの識者からは、「なぜ外部の敵に対処するはずの軍が、政治的な国内治安活動を行うのか」といった疑問も呈されている(『独立新聞』2011年9月28日)。

(5) 結論 プーチン政権の安定性に関する総括的考察

プーチン大統領の任期は、2012年から6年、その後再選されれば、憲法上はさらに1期6年の就任が可能である。この6年あるいは12年のプーチン政権の安定性について幾つかの角度から検討してきた。まず、これまでのプーチン政権の高い支持率と安定性を保証した4つの要因、すなわち①オイル(ガス)マネーによる経済の向上、②「屈辱の90年代」のリアクション、③ポピュリズム政策、④反欧米のナショナリズムと大国主義は、いずれも今後はこれまでのように機能する可能性はない、と結論せざるを得ない。その理由は、エネルギー価格の大幅上昇はもはや望めず、「屈辱の90年代」の記憶は今後ますます希薄になり、またポピュリズム政策を継続するための財政的な保証はなく、迫られている経済改革や技術革新のためには欧米との協力関係は不可欠だからだ。

では、新たな安定要因が生まれるか、という問題に関しても、楽観的な見通しは難しい。まず、新たに形成されつつある中産階級は、安定要因になるとともに、政権にとって批判勢力にもなる。最大の安定要因は、ロシア国民の伝統的心理とも言える政変・混乱への恐怖心だ。今後も危機状況が生まれると、「逆バネ」現象として政変を抑える力は働くだろう。権威主義体制や抑圧体制の強化によって、政権の安定を保とうとする努力は今後より強くなる可能性が高い。しかし、これはとりもなおさず、体制の不安定化を示すものでもある。国民を統合するための大国主義や新帝国主義の政策に対しても、CIS 諸国は経済面ではロ

シアと協力関係を強めても、政治的にロシアの支配は許さない状況に至っている。したがって新帝国主義政策でロシアが安定を確保するのも困難である。今後は、イスラム過激派のテロ事件などがむしろ強まる。新たな脅威や「外敵」への対抗という常套手段で、プーチン政権は果たして安定を得られるか、ここにも不確定要因が多い。

新たな、あるいは継続する不安定化の要因は強力である。ロシアにおいて根深い腐敗や汚職問題に対して、プーチン政権は無力だ。経済の構造的改革により資源依存から脱却して、先端産業を基礎とした効率的な市場経済に移行する可能性もたいへん低い。そして、ロシア国民はもはや権力や指導者を恐れておらず、市民社会的な要素も今後はいっそう強まる。ロシアの政権は、イスラム過激派や「アラブの春」的な政変に備えて、真剣な準備をしている。

これらのことを総合的に考えると、今後のプーチン政権は、これまでのプーチン政権と比べて明らかに不安定となる。ロシア国民の政変嫌いにより、近い将来「アラブの春」がロシアに生じる可能性はさほど高くないが、長期的に見れば、プーチン政権は大きな困難に直面するだろう。ロシア国民の大部分は、生活の現状に満足していないし、腐敗・汚職の蔓延する政治の現実をシニカルに見ている。大部分のロシア国民のプーチンに対する見方もシニカルだ。一昨年9月にプーチンが大統領選挙への出馬を表明した時、多くの者がこれでプーチンが復帰すれば、2期12年はほぼ確定したと考えた。しかし、昨年ロシアで多くの政治家や専門家と意見交換したが、もはや12年の任期を語る者はいなかった。

ロシア国内では、これまでのプーチン時代はしばしば、比較的安定していたが「停滞の時代」と呼ばれた権威主義のブレジネフ時代に擬えられる。ブレジネフ時代の後、ペレストロイカとソ連邦崩壊という変動の時代になった。このような権威主義的安定と混乱のサイクルについて、モスクワの欧州研究所のドミトリー・フルマンは、それがロシアの歴史と深く結びついた自然発生的なものだとして次のように説明する。

「ロシアでは強大で安定した中央集権国家が続いた後、それが崩壊して恐るべき混乱とカオスに見舞われるという歴史の繰り返しだった。この混乱とカオスの後、『自由からの逃走』として、ふたたび権威主義と強大な国家、すなわち安定を求めたが、この強権的な安定がまた必然的にカオスを生んだ。(『独立新聞』2008年11月18日)」

グローバル化の時代にあっては、ロシアの危機と混乱は、世界の危機を招く。この不気味な予言が現実にならないで欲しいものである。

2 ロシアの対外政策——プーチンのアジア重視政策を中心に

ロシアの対外政策に関して、プーチン大統領はアジア重視政策を強調している。本章では、アジアへの関心の背景について、①欧州経済の停滞 ②シベリア極東の過疎化と地盤低下 ③日本のプレゼンスへの期待 ④中国の経済的、軍事的台頭 ⑤アジア太平洋地域の安全保障 以上の5項目について、ごく簡単に概観する。

(1) 欧州経済の低迷とアジアへの関心の増大

資源依存経済の脱却を国家の戦略目標としているロシアだが伝統的に最大の貿易相手であった欧州では、ユーロ危機に端を発する全般的な経済危機の影響で、エネルギー需要が

漸減している。また、エネルギー資源を過度にロシアに依存することへの警戒心が高まり、輸入先を分散化する傾向が強まっている。ロシアの欧州向け輸出も、2012年のガス輸出は対前年比で約8%減、石油輸出も約1%減となった。

そこでプーチン政権は、アジア市場へのエネルギー輸出を大幅に増加させようとしており、これが、同政権のアジア重視の政策の重要な背景となっている。しかし、アジアにおいても、価格交渉の行き詰まりで近い将来ガスの対中輸出は望めない。日本や韓国など対アジア輸出に対しても、最近はやや安価な米国産シェールガスの参入や、対欧輸出が頭打ちのカタール産 LNG など中近東からの流入が増加しており、ロシアの対アジアエネルギー輸出は、厳しい国際競争にさらされている。

この状況の下で、とくに福島原発事故の後エネルギー事情が逼迫している日本が、エネルギー輸出の最大のターゲットになってきた。わが国は、原油の輸入量ではアジアで中国に次ぎ、天然ガスの輸入量では世界最大である。しかも日本は、国際的に最高値でエネルギーを輸入しており、ロシアにとって最大かつ最も魅力的なターゲットとなっている。

また、エネルギー輸出の拡大のためには、東シベリアや極東で新たな油田・ガス田の開発が不可欠となっている。新規の油田・ガス田はより開発が困難な場所にあり、膨大な資金が必要で、プーチン政権は、この面でも日本の資本力に期待を寄せている。

これらの諸点を考えると、ロシアが資源国であり日本がエネルギー輸入国だからといって、ロシアに対して日本が必ずしも弱い立場にあるわけではない。

(2) 極東の過疎化、経済沈下と日本のプレゼンス増大への期待

ロシアの極東連邦管区は、国土の3分の1を超える広大な面積を抱えながら、人口はロシア全体のわずか4%強、620万余りに過ぎない。ロシアにおける産業投資は欧州部が中心で、シベリア、極東地域の投資は資源関連に限られていた。極東・シベリア地域の広大さは資源開発でも製造業でも輸送コストが過重となる。また、極東にはソ連時代の諸ファクターが濃厚に残っていて保守性が強く、市場化も後れ、インフラその他の投資環境も依然として劣悪で、経済面では中国や東南アジア諸国に対する国際競争力を有していない。極東連邦管区は生活条件の悪さゆえにソ連崩壊後の20年間で20%以上もの人口が減少し、過疎化は深刻な問題となっている。極東におけるソ連時代のコルホーズやソフホーズといった農場の多くは荒れ地と化し、今では中国からの労働者、経営者が多数入植あるいは出稼ぎで来て農業などに従事している。例えばウラジオストクでは店頭の野菜、果物の40%以上が、これらロシア極東の中国人によって供給されている。また、商店で販売されている工業製品や生活用品の多くも中国製である。2012年9月にAPEC首脳会談をウラジオストクで開催したのも、ロシア極東地域をアジア太平洋地域の経済発展に組み込んで、極東地域の産業を発展させ、このような状況を脱することが大きな目的の一つであった。とくに中国の経済的影響力の増大や人口圧力に危機感を抱いているロシア当局は、極東地域における日本のプレゼンスの増大を真剣に求めている。

(3) 資源依存経済からの脱却とハイテク産業の育成

ロシアが資源依存経済からハイテクを中心とした先進産業の工業国に脱皮するということは最重要の国家戦略となっている。軍事や宇宙、原子力以外の産業技術ではロシアは途

上国かそれ以下の状況に陥っているからだ。対中貿易でもその貿易構造は、今はロシアが中国からもっぱら工業製品を輸入し、中国にはほとんど資源を輸出する形になっており（工業製品の輸出は対中国輸出の僅か 1.3%）、ロシアはこれを恥ずべき状況と認識している。このために、技術開発や先進国からの技術導入に力を入れている。アジアにおいてはこの面では、日本および技術躍進が目覚ましい韓国を重視している。中国に対しては、独自の高度技術が少なく、またロシアの産業と競合する可能性があるため、例えば中国の自動車工業をロシアに誘致するのは拒否している。他方では、日本の自動車産業のロシア進出は強く求めており、プーチンの強い要請で極東にもトヨタやマツダが進出した。アジアにおけるエネルギー戦略の拠点としてのサハリンやウラジオストクの LGP 基地（後者は計画中）も、日本技術によるものである。ただ投資環境の悪さゆえに、日本企業の対露進出はまだ本格的とは言えない。トヨタなどの進出も、ロシアという大きな輸出市場をキープするための、また将来のための「お付き合い」の域を出ていない。

（４）経済的・軍事的に台頭する中国への対応

公式的には、中露関係はかつてない良好な関係とされている。しかし、ロシアの対日関心の高まりの背景として、中国との複雑な経済関係や、軍事的に急速に台頭する中国へのロシアの警戒心がある。1988年にはソ連の経済規模は中国の3倍であったが、今日では中国の国内総生産がロシアの4.5倍になった。中国は、2010年にドイツを抜いてロシアにとって最大の貿易相手国となり、中露の貿易額は2011年は726.5億ドルだが、2020年には2000億ドルを目標としている。一方、対中輸出は資源がほとんどであるが、その資源輸出にも諸困難が伴っている。ガス輸出は価格交渉で行き詰まっている。数少ない工業製品輸出の中で首位を占める武器輸出も、中国がコピー製品を大量に製造してロシアの輸出市場を荒らすため中露間の摩擦を生んでいる。さらに、中国の産業技術水準はロシアにとって大きな魅力ではなく、中国企業を誘致すると競合によってロシア企業が淘汰されること、また中国による投資や企業進出には中国人労働者の大量流入が伴うといった問題もある。したがって、ロシアは中国の企業や資本の導入には慎重だ。これらはすべて、対中経済関係の複雑さを示している。

こうした事情を背景として、プーチン政権としては、中国との経済関係はこれを着実に進めつつも、日本、韓国、インド、ベトナムなど中国以外のアジア諸国との経済関係を強化してバランスを取ろうとしている。とくに、日本に関しては、その高い産業技術と資本力に目を向けている。そしてロシア国内、とりわけ極東シベリアで日本の経済的プレゼンスが高まることを強く期待している。

（５）アジア太平洋地域と安全保障

アジア太平洋地域地域の安全保障では、中国の軍事戦略強化だけでなく人口圧力も安全保障上の懸念を生んでいる。中露関係は、2004年に国境問題に一応終止符を打った。しかし最近は、「中国は、ロシアが帝政時代に中国から奪った150万km²の領土を取り返そうとしている」といった、あからさまな中国脅威論を掲げた論調が、ロシアのメディアに散見される。日本との尖閣紛争も注視しており、公式的には中立の立場を維持しているが、メディアには中国側の侵略性を厳しく批判する論調もある。また、尖閣紛争では中国は歴史

問題を論拠にしたアプローチをしており、このこともロシアにとって大きな脅威だ。

軍事面に関してロシアのあるメディアは次のように報じている。2000年から2012年の間に、中国の軍事費は7.3倍となり、軍人は230万人、海軍も増強して、空母や第5世代戦闘機も製造している。宇宙開発計画も強力に推進され、核戦力でもロシアと米国に次ぐ力を有している。「真珠の首飾り」戦略によって中国の軍事基地や軍事施設はインド洋周辺の全域に広がっている。この状況において、ロシアは中国に対する経済、軍事、政治的な位置関係を真剣に考えざるを得ない。われわれは、太平洋にもしっかりと足場を築くべきだ。中国はソ連崩壊後のロシアが領土問題で譲歩した唯一の国であるが、同国は国境問題について完全に幕が閉じられたとは考えていない。（『オガニョーク』2012年11月19日 №46）

昨年は、米国が主催する太平洋での合同海上軍事演習「リムパック2012」に、インドと共にロシア海軍が初めて正式参加した。また、最近の日露首脳会談、外相会談などでは、ロシア側が経済よりも先に安全保障面での協力を提案している。これらの背景にも中国ファクター、すなわち中国を牽制したいとのロシアの意図がある。